

回復しない家計消費と可処分所得

平成26年11月
三重県戦略企画部統計課

消費税増税が家計の消費支出に与えた影響については、平成26年8月のレポートで考察したところですが、平成元年及び9年の消費税導入・増税時の消費動向からは、駆け込み需要の反動減の影響は4～6月で基本的に収束し、その後は、その時代における景気の動向に左右されると考えられます。

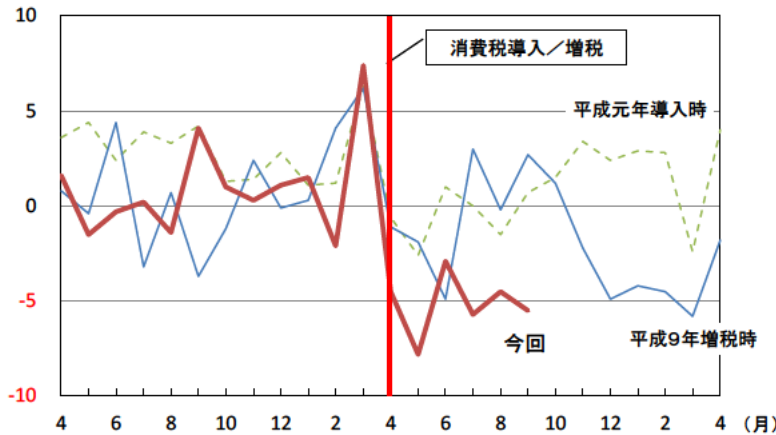
そこで、このレポートでは、7月以降(7～9月)の家計の消費支出について、また、消費支出と可処分所得との関連について分析しました。なお、分析したデータは特に断りのない限り、全国値です。

1 今回及び過去の消費税導入・増税時における月別の消費水準指数の動き

平成元年消費税導入時、平成9年増税時、及び今回における総合的な家計消費の動向について、消費水準指数の月別の動きを見ると以下の図表のとおりとなっています。

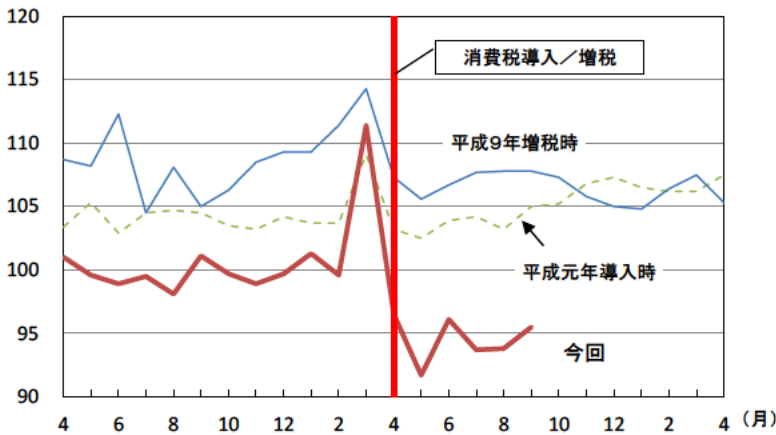
※消費水準指数: 消費支出から世帯規模(人員), 1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数で, 家計消費の面から世帯の生活水準をよりの確に把握することができる。

【図 1-1】 消費税増税前後の消費水準指数(世帯人員分布調整済)の動き
(%)
(平成22年=100とした指数の前年同月比)



月	平成元年	平成9年	平成26年
1	1.1	0.3	1.5
2	1.2	4.1	-2.1
3	6.3	6.2	7.4
4	-0.6	-1.1	-4.5
5	-2.6	-1.9	-7.8
6	1.0	-4.9	-2.9
7	0.0	3.0	-5.7
8	-1.5	-0.2	-4.5
9	0.7	2.7	-5.5

【図 1-2】 消費税増税前後の消費水準指数(世帯人員分布調整済)の動き
(季節調整値 平成22年=100)



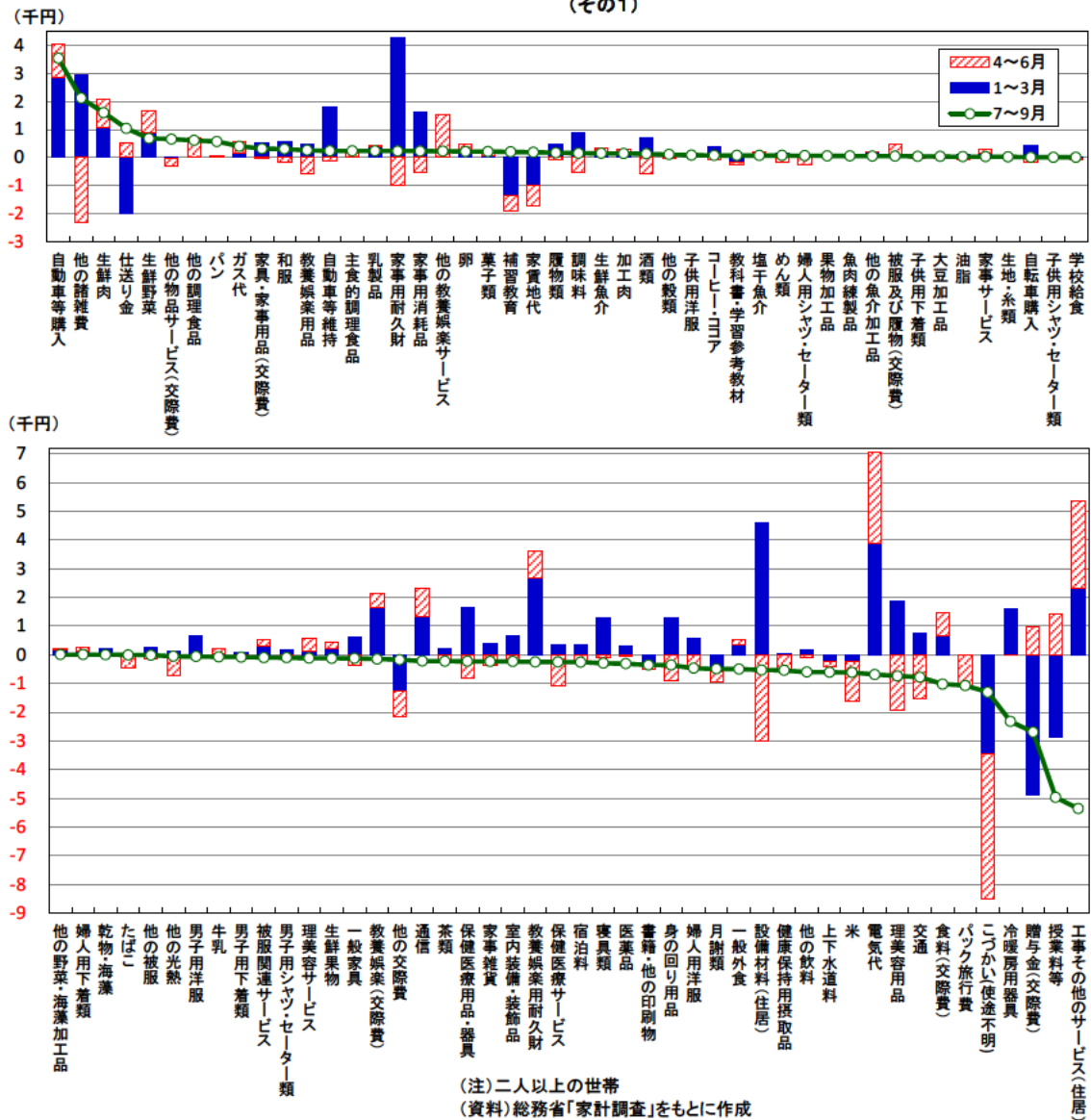
月	平成元年	平成9年	平成26年
1	103.7	109.3	101.3
2	103.7	111.4	99.6
3	109.1	114.3	111.4
4	103.2	107.3	96.5
5	102.5	105.6	91.7
6	103.9	106.7	96.1
7	104.2	107.7	93.7
8	103.2	107.8	93.8
9	105.0	107.8	95.5

- ◆ 今回の増税後の消費水準は以前の導入・増税時と同様5月が底で、6月には回復の兆しが見られたが、7～9月は以前のような回復は見られず、前年同月を5%前後下回る水準で低迷している。
- ◆ 以前は駆け込み需要と反動減による一時的な増減があったものの消費税導入・増税の前後で消費水準は大きく変わっていないが、今回は増税後に消費水準が約5%低下したように見られる。

2 品目別に見た消費税増税前後の支出の動き

品目別の1世帯当たり支出額について、増税前後の1～3月及び4～6月に加え、7～9月の対前年同期増減額を見たのが次の図表です。

【図2】 品目別平成26年1～3月から7～9月の1世帯当たり支出の対前年増減額(全国) (その1)



消費支出の対前年比		
	金額	率(%)
1～3月	35,924	4.1
4～6月	-9,823	-1.1
7～9月	-13,793	-1.6

7～9月の対前年増加額が大きい品目			
品目	1～3月	4～6月	7～9月
自動車等購入	2,868	1,181	3,535
自動車※(家計消費状況調査)	15,756	-15,017	-4,405
他の諸雑費	2,962	-2,298	2,113
生鮮肉	1,066	1,022	1,600
仕送り金	-1,976	511	1,039
生鮮野菜	876	765	680
他の物品サービス(交際費)	-15	-287	655
他の調理食品	17	688	607
パン	7	62	570

7～9月の対前年減少額が大きい品目			
品目	1～3月	4～6月	7～9月
工事その他のサービス(住居)	2,308	3,044	-5,365
授業料等	-2,853	1,440	-4,971
贈与金(交際費)	-4,911	962	-2,697
冷暖房用器具	1,587	-25	-2,327
ごつかい(使途不明)	-3,433	-5,072	-1,305
バック旅行費	-32	-1,047	-1,071
食料(交際費)	644	804	-1,024
交通	769	-1,527	-780
理美容用品	1,867	-1,923	-741

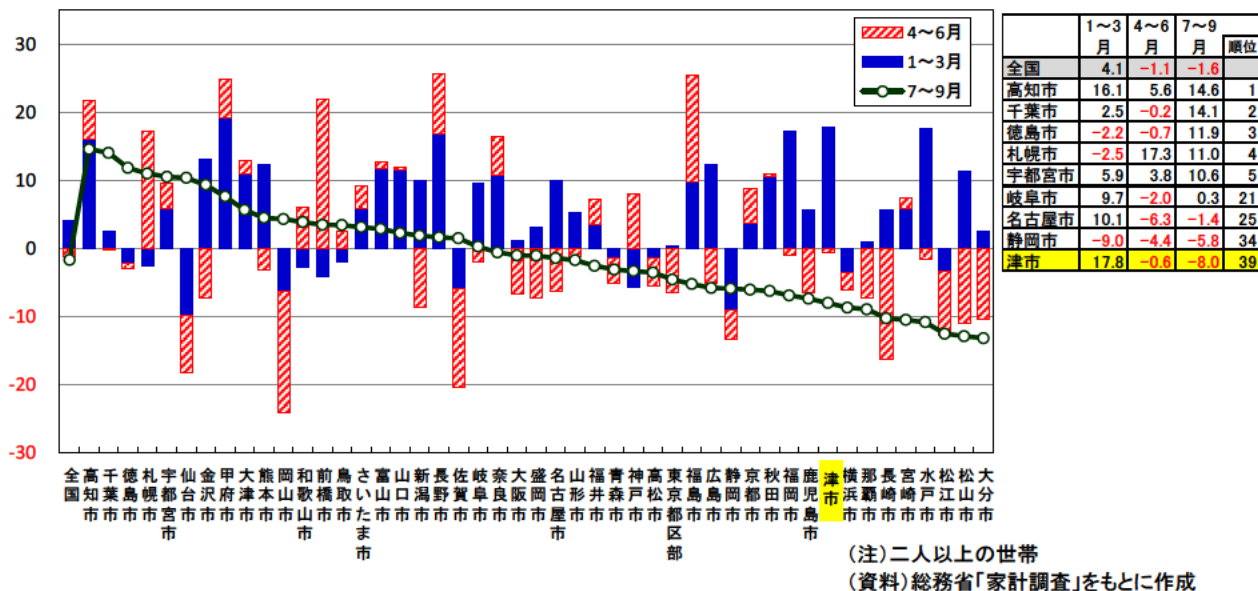
※自動車(家計消費状況調査)は、家計消費状況調査による「自動車(新車)」及び「自動車(中古車)」の合計

- ◆ 駆け込み需要や反動減が大きかった品目は7～9月にはほとんどが前年並みに落ち着いたが、消費税による物価上昇を考慮すると、多くの品目で実質的な支出額は減少。
- ◆ 「自動車等購入」は3四半期連続で増加しているが、家計消費状況調査では4～6月、7～9月とも大きく減少。「生鮮肉」、「生鮮野菜」は増税後も増加しているが価格の上昇が影響。
- ◆ 「工事その他のサービス(住居)」、「冷暖房用器具」は反動減が7～9月に出了と考えられる。

3 都道府県別に見た消費税増税前後の消費支出の動き

増税前後の1～3月及び4～6月に加え、7～9月における都道府県庁所在市別の1世帯当たり消費支出の対前年同期増減率について見たのが次の図表です。

【図 3-1】 都道府県庁所在市別 平成26年1～3月から7～9月の1世帯当たり支出の対前年同期増減率 (%)



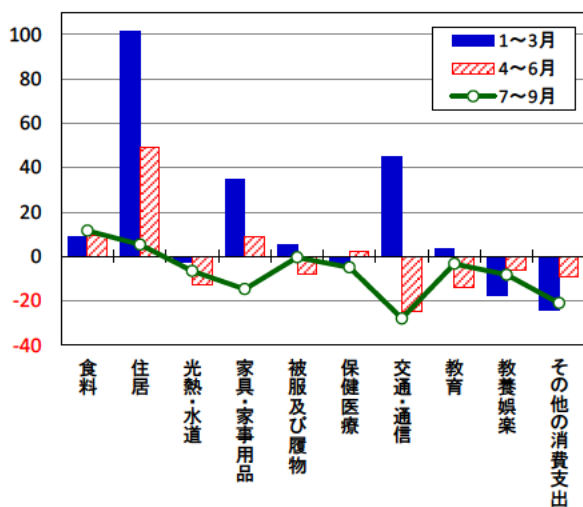
- ◆ 津市は1～3月の駆け込み需要が大きく、4～6月の反動減は小さかったが、7～9月は前年比8.0%減と大きく減少し、増加率は全国39位。
- ◆ 7～9月に増加率が高かったのは、高知市、千葉市、札幌市等。減少率が高かったのは、大分市、松山市、松江市等。
- ◆ 消費税増税の影響による物価上昇率を2.0%とみると、7～9月に実質で消費支出が増加したのは山口市以上の17市。

津市について、10大費目別の1～3月及び4～6月に加え、7～9月の前年同期増減額について見たのが次の図表です。

【図 3-2】 10大費目別消費支出の対前年増減額(平成26年)

(千円)

<津市>



平成26年対前年増減額

単位:円

費目	津市		
	1～3月	4～6月	7～9月
消費支出	151,121	-4,780	-70,448
食料	9,057	9,800	11,574
住居	101,338	49,263	5,348
光熱・水道	-2,613	-12,765	-6,573
家具・家事用品	34,967	8,647	-14,765
被服及び履物	5,196	-8,009	-434
保健医療	-3,579	2,220	-4,973
交通・通信	45,007	-24,945	-27,993
教育	3,806	-13,893	-3,347
教養娯楽	-17,855	-5,954	-8,270
その他の消費支出	-24,199	-9,140	-21,019

(注)二人以上の世帯

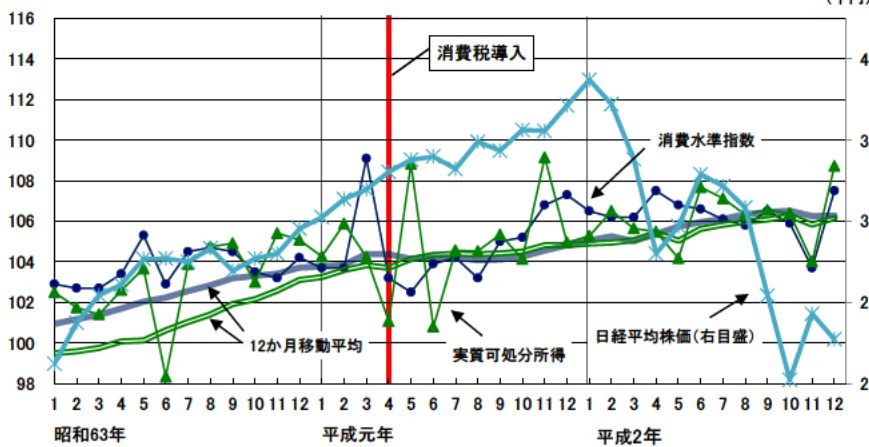
(資料)総務省「家計調査」をもとに作成

- ◆ 津市では7～9月は「食料」、「住居」以外のすべての費目で支出が減少。特に「交通・通信」、「その他の消費支出」の減少が大きい。

4 今回及び過去の消費税導入・増税時における可処分所得と消費支出の動き

平成元年消費税導入時、平成9年増税時、及び今回における実質可処分所得と消費水準指数の月別の動きは以下の図表のとおりとなっています。グラフには日経平均株価の動きも合わせて図示しています。

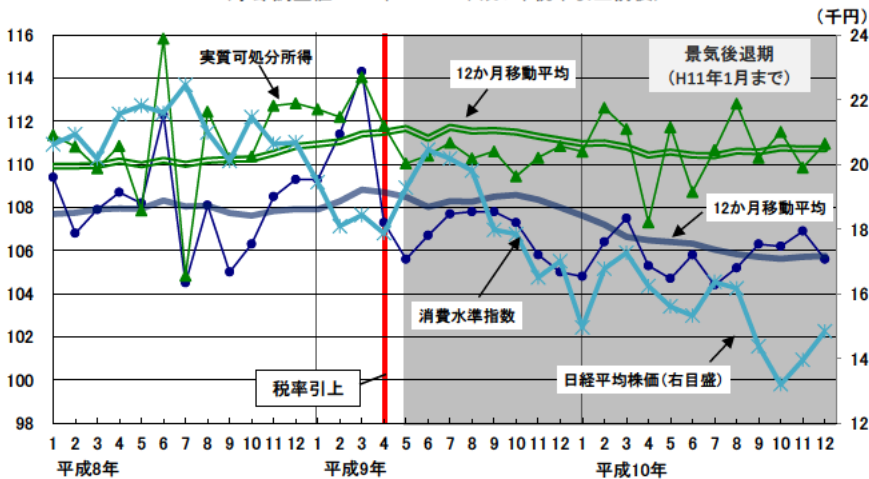
【図 4-1】 消費水準指数及び可処分所得(実質指数)(除農林業世帯)の動き
(季節調整値・平成22年=100 平成元年消費税導入前後)



(注1)消費水準指数及び可処分所得は二人以上の世帯
(注2)日経平均株価は各月初日の終値
(資料)総務省「家計調査」をもとに作成

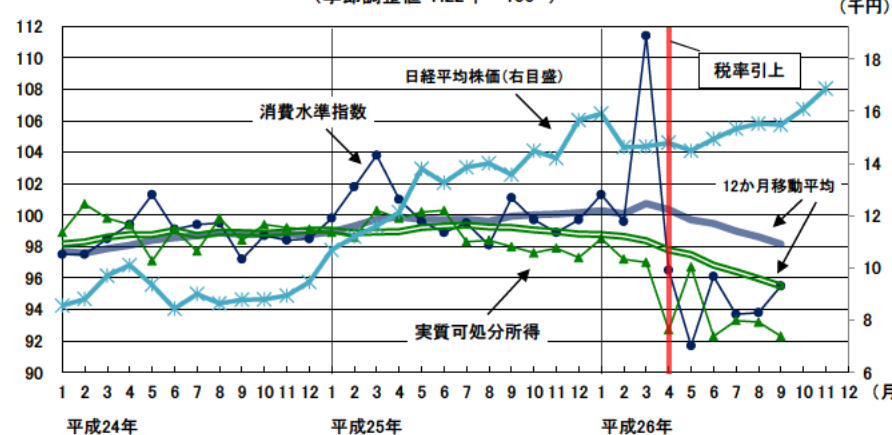
月	12か月移動平均		格差
	消費水準指数	実質可処分所得	
1	105.1	104.9	-0.2
2	105.3	104.9	-0.3
3	105.0	105.1	0.1
4	105.4	105.4	0.1
5	105.7	105.0	-0.7
6	106.0	105.6	-0.3
7	106.1	105.8	-0.3
8	106.3	106.0	-0.3
9	106.5	106.1	-0.4

【図 4-2】 消費水準指数及び可処分所得(実質指数)(除農林業世帯)の動き
(季節調整値・H22年=100 平成9年税率引上前後)



月	12か月移動平均		格差
	消費水準指数	実質可処分所得	
1	107.6	111.0	3.3
2	107.2	111.0	3.8
3	106.6	110.8	4.2
4	106.5	110.4	4.0
5	106.4	110.6	4.2
6	106.3	110.4	4.1
7	106.1	110.4	4.4
8	105.8	110.6	4.8
9	105.7	110.6	4.9

【図 4-3】 平成26年税率引上前後の消費水準指数及び可処分所得(実質指数)の動き
(季節調整値・H22年=100)



月	12か月移動平均		格差
	消費水準指数	実質可処分所得	
1	100.3	98.8	-1.5
2	100.1	98.7	-1.5
3	100.7	98.4	-2.4
4	100.4	97.8	-2.6
5	99.7	97.5	-2.2
6	99.5	96.8	-2.6
7	99.0	96.4	-2.6
8	98.6	96.0	-2.6
9	98.2	95.5	-2.7

- ◆平成元年及び9年は消費税導入・増税前後を通じ実質可処分所得が上昇しており、消費水準指数は導入・増税後の反動減からの回復が見られたが、今回は増税前から実質可処分所得の低下傾向が続いており、消費水準指数の回復が鈍くなっている。
- ◆今回は消費水準指数と実質可処分所得のマイナス格差が広がっており、実質可処分所得の低下の割に消費支出はまだ高い水準であると言えるが、消費水準は株価の影響も大きいと考えられる。

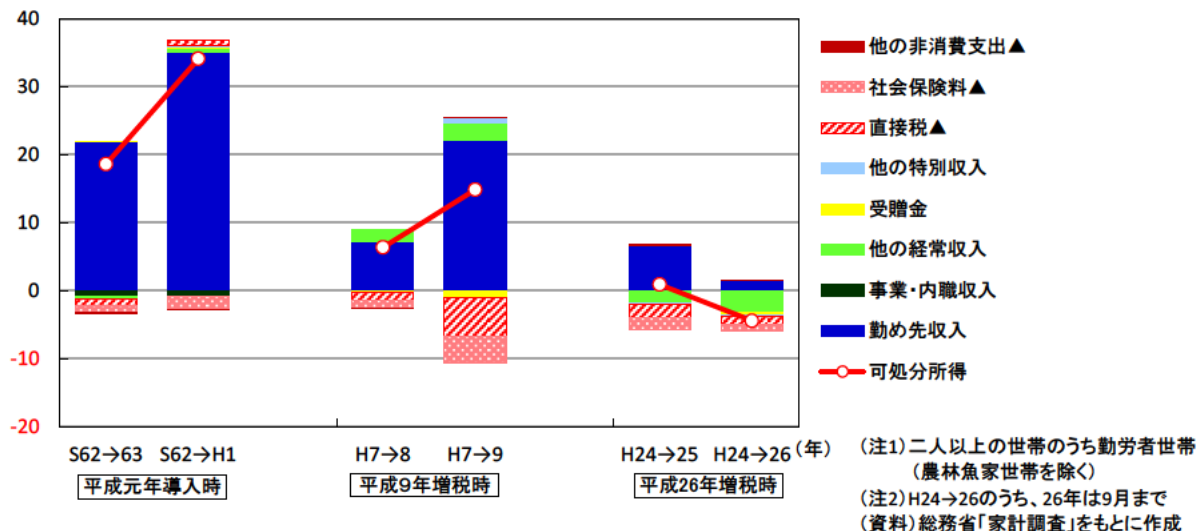
5 今回と過去の消費税導入・増税前の可処分所得の動きの比較

平成元年消費税導入時、平成9年増税時、及び今回増税時において、前々年からの可処分所得の内訳別の増減額の累計を見たのが下の図表です。

【図5】

消費税導入・増税前々年からの
年平均1か月当たり可処分所得の内訳別累計増減額

(千円)



	実収入					非消費支出			可処分所得
	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	受贈金	他の特別収入	直接税▲	社会保険料▲	他の非消費支出▲	
S62→63	21,906	-880	-348	11	-53	-912	-1,093	-9	18,624
S62→H1	35,150	-868	611	125	218	836	-1,950	-2	34,121
H7→8	7,230	55	1,671	-241	-71	-1,124	-1,117	-39	6,364
H7→9	22,138	-58	2,473	-1,040	884	-5,609	-3,932	5	14,862
H24→25	6,674	-44	-1,778	-97	-42	-1,936	-1,879	6	904
H24→26	1,427	-140	-3,087	-410	-142	-1,129	-981	31	-4,431

*他の経常収入(主なもの): 財産収入(預貯金利子、土地の権利金)、公的年金給付、仕送り金

*他の特別収入(主なもの): 競馬の配当金、宝くじの当選金、民生委員手当

(注) 非消費支出は、増加が可処分所得の減少となるため、増加をマイナスとしている。(▲符号)

- ◆ 平成元年導入時、平成9年増税時は導入・増税の前々年から2年連続で可処分所得が増加。「勤め先収入」の増加と、所得減税による「直接税」の減額が大きく寄与。
- ◆ 今回は前々年から可処分所得が減少しているが、「勤め先収入」の伸びが小さく(今年は前年より減少)、年金額の減少による「他の経常収入」の減少額が大きかったことが主な要因。